

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第57期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ホリプロ
【英訳名】	HORIPRO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堀 義貴
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒1丁目2番5号
【電話番号】	03(3490)4601(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 業務本部執行役員 安永 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目2番5号
【電話番号】	03(3490)4601(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 業務本部執行役員 安永 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社ホリプロ大阪支社 (大阪府大阪市北区堂島2丁目1番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
連結決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収入(百万円)	16,720	17,503	17,794	20,042	21,597
経常利益(百万円)	1,499	1,386	1,870	2,530	2,742
当期純利益(百万円)	721	492	227	1,341	1,570
純資産額(百万円)	18,255	18,647	18,924	19,537	19,779
総資産額(百万円)	23,075	23,092	24,901	26,613	26,437
1株当たり純資産額(円)	1,258.30	1,276.31	1,312.95	1,372.78	1,386.07
1株当たり当期純利益(円)	45.44	30.23	8.83	94.47	110.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	45.42	30.09	8.79	94.21	110.63
自己資本比率(%)	79.1	80.8	76.0	73.0	74.3
自己資本利益率(%)	4.03	2.67	1.21	7.0	8.0
株価収益率(倍)	19.26	36.05	157.40	13.45	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,332	1,422	965	2,733	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,150	817	1,856	3,560	1,257
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	331	125	477	786	470
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,567	9,332	7,979	6,862	6,488
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	338 (100)	352 (157)	362 (172)	380 (149)	402 (129)

(注) 営業収入は消費税等抜きで表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収入(百万円)	12,067	12,424	12,434	14,707	16,278
経常利益(百万円)	1,292	1,269	1,616	2,161	2,380
当期純利益(百万円)	597	531	312	1,125	1,036
資本金(百万円)	4,583	4,583	4,583	4,583	4,583
発行済株式総数(株)	14,736,800	14,736,800	14,736,800	14,736,800	14,736,800
純資産額(百万円)	19,715	20,155	20,398	20,708	20,423
総資産額(百万円)	22,624	22,508	24,112	25,724	24,965
1株当たり純資産額(円)	1,359.61	1,380.16	1,416.10	1,462.94	1,440.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (3.00)	8.00 (3.00)	31.00 (8.00)	32.00 (9.00)	30.00 (11.00)
1株当たり当期純利益(円)	37.25	33.22	15.08	79.32	73.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	37.23	33.06	15.02	79.10	73.05
自己資本比率(%)	87.1	89.5	84.6	80.5	81.8
自己資本利益率(%)	3.1	2.7	1.5	5.5	5.0
株価収益率(倍)	23.49	32.82	92.18	16.02	16.38
配当性向(%)	21.8	22.0	142.1	40.2	41.0
従業員数(人)	224	227	242	248	247

(注) 営業収入は消費税等抜きで表示しております。

## 2【沿革】

会社設立以来の主な推移は、次のとおりであります。

昭和38年1月	堀 威夫（現ファウンダー最高顧問）が、株式会社ホリプロダクション（資本金250千円、本社・東京都港区赤坂田町）を設立。演芸の供給、斡旋及び演劇・音楽・映画の興行等の業務を開始。
昭和40年8月	東京音楽出版株式会社を設立し、レコード会社への音楽原盤制作の提供と音楽著作権の管理業務を開始。
昭和41年7月	本社を東京都港区赤坂2丁目に移転。
昭和42年9月	本社を東京都港区赤坂3丁目に移転。
昭和44年6月	株式会社ホリ企画制作を設立し、コマーシャルフィルム、劇映画、テレビ番組等の企画制作業務を開始。
昭和46年9月	本社を東京都渋谷区広尾に移転。
昭和51年5月	本社を東京都目黒区下目黒に移転。
昭和52年5月	株式会社ホリグループ本社を設立し、株式会社ホリプロダクションを含むその関連会社の管理業務受託を開始。
昭和60年10月	新会社東京音楽出版株式会社を設立し、洋楽の音楽著作権の管理業務を開始。
昭和62年4月	株式会社ホリプロダクションが、株式会社ホリミュージック、株式会社ホリ企画制作、株式会社ホリグループ本社及び株式会社志津興業を吸収合併。
昭和62年11月	「スタジオファクトリー」及び新タレント寮を東京都世田谷区用賀に開設。
昭和63年5月	株式会社伊真沁を設立し、飲食店の経営を開始。
平成元年2月	株式を(社)日本証券業協会（現日本証券業協会）東京地区協会へ店頭銘柄として登録。
平成元年6月	ホリ・プロダクションズ・アメリカ・インク（現ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク）を米国ロスアンゼルスに設立し出版業務を開始。
平成2年8月	株式会社ホリックスを設立し、コマーシャルフィルム、劇映画、テレビ番組等の映像物全般にわたる企画制作業務を開始。
平成2年10月	当社の商号を株式会社ホリプロダクションより株式会社ホリプロに変更。
平成4年4月	大阪営業所（現大阪支社）を大阪市北区に開設。
平成4年11月	身装品、小物の小売販売会社であるサクラヤ商事株式会社（現株式会社ホリ・エンタープライズ）の株式を取得。
平成6年11月	当社のレーベル「サウンデিজア」を新設し、レコードの企画・制作・製造及びこれに付帯する業務を開始。
平成9年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年12月	関連会社である大洋音楽株式会社の株式を追加取得し子会社とする。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社15社、関連会社7社により構成されており、芸能タレント等のマネージメント、映像制作、音楽制作、演劇等の公演、アクセサリー等の小売販売を主な内容とした事業展開をしております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

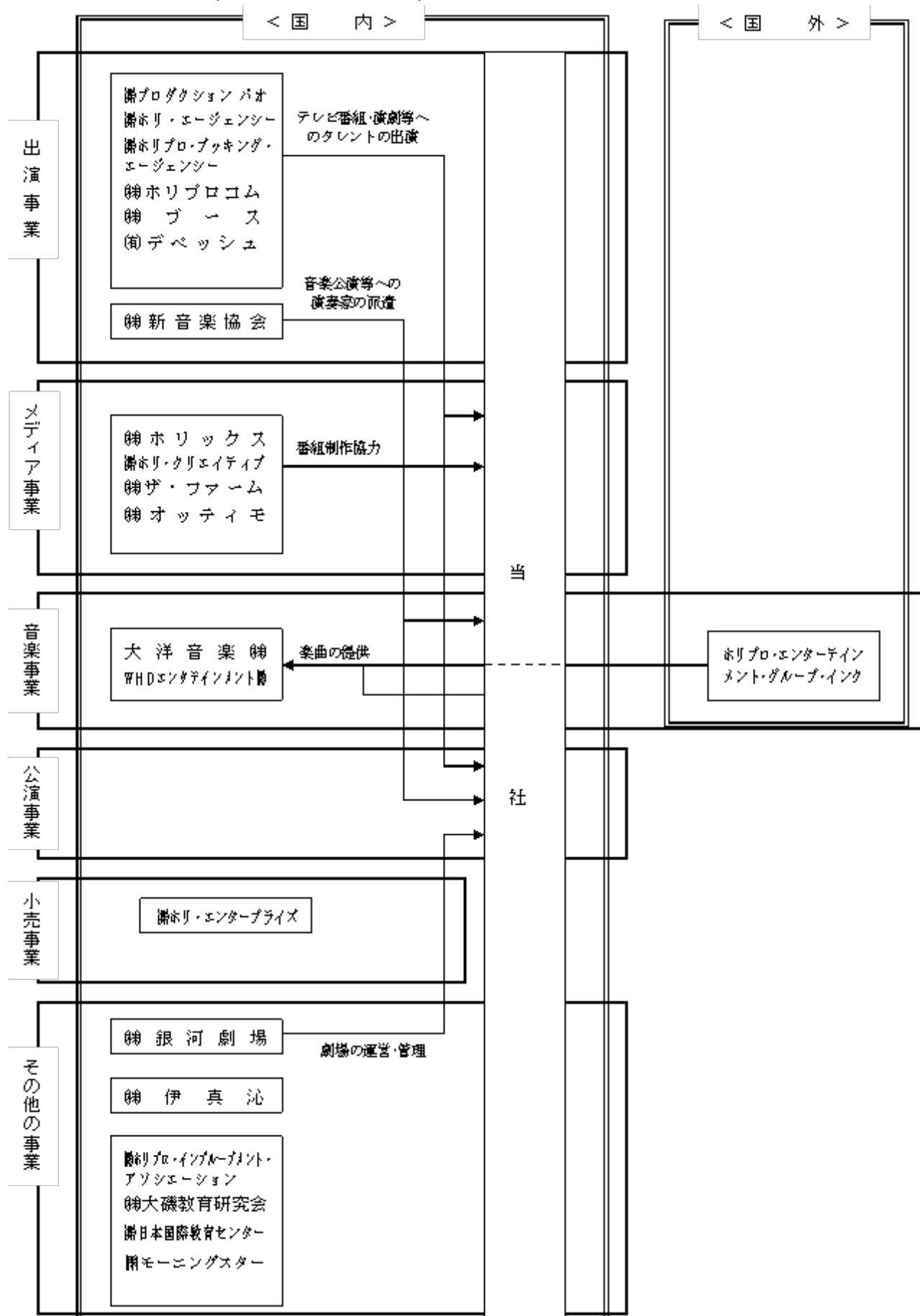
区分	主要事業	主要な会社
出演事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ番組・演劇等へのタレントの出演</li> <li>・演奏家の派遣</li> </ul>	当社 (株)新音楽協会 * 1 (株)ホリ・エージェンシー * 1 (株)プロダクション パオ * 1 (株)ホリプロコム * 1 (株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー * 2 (株)プース * 3 (有)デベッシュ * 3
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・映像制作（テレビ番組・コマーシャルフィルム等）</li> <li>・ウェブサイト構築</li> </ul>	当社 (株)ホリックス * 2 (株)ホリ・クリエイティブ * 2 (株)ザ・ファーム * 2 (株)オッティモ * 3
音楽事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音楽原盤の企画制作</li> <li>・音楽著作権の獲得・管理</li> </ul>	当社 ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク * 1 大洋音楽(株) * 1 WHDエンタテインメント(株) * 3
公演事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・演劇公演（ミュージカル等）</li> <li>・イベントの運営（ライブ・コンサート・展示会等）</li> </ul>	当社
小売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセサリー・バッグ等の販売</li> </ul>	(株)ホリ・エンタープライズ * 1
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アニメキャラクターの企画・開発</li> <li>・タレントのファンクラブの運営</li> <li>・劇場の運営</li> <li>・各種文化教室の経営</li> <li>・飲食店の経営</li> <li>・英語教育カリキュラムの企画・開発</li> <li>・人材の職業適性能力開発研修</li> </ul>	当社 (株)銀河劇場 * 1 (株)ホリプロ・インブルーPMENT・アソシエーション * 1 (株)伊真沁 * 2 (株)大磯教育研究会 * 3 (株)日本国際教育センター * 3 (株)モーニングスター * 3

\* 1 連結子会社

\* 2 非連結子会社で持分法非適用会社

\* 3 関連会社で持分法非適用会社

以上の当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権 に対する所有 割合 (%) *1	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	その他
(連結子会社) ㈱新音楽協会	東京都 目黒区	百万円 80	制作事業	100	役員の兼任あり	当社興行及び 原盤制作の演 奏依頼先	設備の賃貸 債務の保証 貸付
ホリプロ・エンターテインメント・グループ・リンク	アメリカ 合衆国カリ フォルニア州	百万米ドル 13	制作事業	100	役員の兼任あり	-	-
㈱ホリ・エンタープライズ *2	東京都 目黒区	百万円 217	小売業	99.3	役員の兼任あり	-	設備の賃貸 債務の保証 貸付
大洋音楽㈱	東京都 目黒区	百万円 175	制作事業	100	役員の兼任あり	著作権の共同 管理	設備の賃貸
㈱ホリ・エージェンシー	東京都 目黒区	百万円 12	制作事業	100	役員の兼任あり	-	設備の賃貸
㈱プロダクションパオ	東京都 渋谷区	百万円 10	制作事業	90	役員の兼任あり	マネジメント 業務の受託	-
㈱ホリプロコム	東京都 目黒区	百万円 10	制作事業	55	役員の兼任あり	当社興行及び 番組制作の出 演依頼先	設備の賃貸
㈱銀河劇場	東京都 目黒区	百万円 95	その他の 事業	95.2	役員の兼任あり	劇場運営の委 託	-
㈱ホリプロ・インクルー ブメント・アソシエ ション	東京都 目黒区	百万円 10	その他の 事業	100	役員の兼任あり	-	設備の賃貸

(注)\*1 議決権に対する所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

\*2 ㈱ホリ・エンタープライズについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の小売業の売上高に占める割合が90%を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出演事業	120(-)
映像事業	50(-)
音楽事業	41(-)
公演事業	37(-)
小売事業	104(129)
その他の事業	19(-)
全社(共通)	31(-)
合計	402(129)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であるほか、平均臨時雇用者数の人員は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247	36.43	8.24	5,717,128

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員は就業人員(長期アルバイトを含む)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、景気の穏やかな拡大基調は保ちつつも、サブプライムローン問題で金融市場の混乱が広がって以降、原油価格と原材料価格の高騰等により、企業業績、家計ともに先行きに不透明感が増してきております。

当業界を取り巻く環境は、多チャンネル・多メディア化の進行により、良質なエンターテインメントコンテンツのニーズが高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、次世代のスターの発掘・育成を図り、根幹であるタレントマネジメントを軸に、そこから派生するさまざまなビジネスを拡大させ、映像、肖像、音楽等に関わる多くの権利を保有する「コンテンツホルダー」として、人々の心に夢や感動を提供するエンターテインメントの創造に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は215億97百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は24億56百万円（同7.9%増）、経常利益は27億42百万円（同8.4%増）となり、当期純利益は15億70百万円（同17.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

出演事業におきましては、和田アキ子、片平なぎさ、榎原郁恵、井森美幸、山瀬まみ、宮崎美子、船越英一郎、鶴見辰吾、伊集院光、鹿賀丈史、市村正親などキャリアを重ねながら、色あせることのない才能で多くのファンを獲得し続けるベテラン勢の安定した活躍に支えられ、若手タレントを次々にメディアの第一線に送り出してまいりました。

女性タレントでは、フジテレビドラマ「山おんな壁おんな」、テレビ朝日ドラマ「未来講師めぐる」に出演した深田恭子、TBS「王様のブランチ」、関西テレビ「ゲータンヌーボ」など多くのレギュラー番組に出演した優香、初主演映画「Mayu - ココロの星 -」、日本テレビドラマ「働きマン」などに出演した平山あや、映画「包帯クラブ」に主演、アニメ映画「シナモン the movie」で声優にも挑戦した石原さとみ、日本テレビドラマ「ホタルノヒカリ」に主演、フジテレビドラマ「鹿男あをによし」に出演した綾瀬はるか、ミュージカル「マリー・アントワネット」「レ・ミゼラブル」「ウーマン・イン・ホワイト」「ベガーズ・オペラ」に出演し、第32回菊田一夫演劇賞、第15回読売演劇大賞・優秀女優賞、杉村春子賞を受賞した笹本玲奈、日本・カナダ・イタリア合作映画「シルク」などに出演した芦名星、映画「逃亡くそたわけ-21才の夏」に主演、日本テレビドラマ「有閑倶楽部」などに出演した美波、日本テレビドラマ「有閑倶楽部」やコマーシャルなどに出演した香椎由宇、映画「腑抜けども悲しみの愛を見せる」やドラマなどに出演した佐津川愛美、スポーツキャスターとしての活動をはじめ、数多くのバラエティ番組に出演したSHEILA、第31回ホリプロタレントスカウトキャラバンでグランプリを受賞、赤い羽根共同募金の2007年度イメージキャラクターに選ばれ、雑誌「セブンティーン」専属モデルにも決まった石橋杏奈、2008年東レ水着キャンペーンガールに選ばれた中別府葵、TBSラジオ「エキサイトベースボール」などに出演した磯山さやかなどがテレビ、映画、コマーシャルなどさまざまな活躍の場面で存在感を発揮してきました。

男性タレントでは、舞台「ヴェニス商人」「身毒丸」に出演した藤原竜也、映画「憑神」「クワイエットルームにようこそ」に出演、「キル」で舞台に初挑戦した妻夫木聡などの活躍に加え、日本テレビドラマ「セクシーボイスアンドロボ」、映画「人のセックスを笑うな」「L change the World」に主演した松山ケンイチ、NHK連続テレビ小説「どんと晴れ」に出演した内田朝陽、NHK木曜時代劇「夏雲あがれ」に主演した石垣佑磨、テレビ朝日ドラマ「菊次郎とさき」に出演した阿部力、NHK大河ドラマ「風林火山」に出演した木村了など、次世代の若手も着実に成長してまいりました。

お笑いタレントでは、さまぁ〜ず、アリtoキリギリス、スピードワゴン、バナナマン、ホリ、ザ・たっち、クワバタオハラなどが多くのバラエティ番組やライブ等で活躍しました。

文化人、スポーツ選手、アナウンサーのマネジメントを行うスポーツ文化部門においては、西川史子（形成外科医）、パンツェッタ・ジローラモ（エッセイスト）、江川達也（漫画家）、奥園壽子（家庭料理研究家）、大林素子（元バレーボール五輪代表）、武田修宏（サッカー解説者）などが各メディアで活躍し、また新たにアナスタシア・マルフォートラ（プロ・テニスプレーヤー）、大平貴之（プラネタリウムクリエイター）らが加わりました。

この結果、当事業の営業収入は、71億55百万円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益は23億83百万円（同19.5%増）となりました。

メディア事業におきましては、テレビ番組では、レギュラー番組として、TBS「恋するハニカミ!」、テレビ朝日「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」、連続ドラマとして、テレビ朝日「生徒諸君!」「新宿スワン」「未来講師めぐる」などを制作しました。なお、「新宿スワン」は、土曜ミッドナイトドラマの歴代視聴率1位を記録しました。

単発番組では、フジテレビ「ひみつな奥さん2 京都・祇園の巻」「トリハダ2」「外科医 鳩村周五郎 闇のカルテ」、テレビ東京「刑事吉永誠一 涙の事件簿6 五億円の黒い白髪」「銀座高級クラブママ 青山みゆき3 クラブママ連続殺人事件」「女かけこみ寺 刑事・大石水穂」、WOWOW「カムフラージュ 蒼井優×4つの嘘」「震度0」「蒼い瞳と

ニューアージュ」などを制作しました。

インターネット関係では、動画配信サイト「ミランカ」においてドラマ「ピンボケ」を制作しました。

コマーシャルでは、「太田胃散」「農林水産省 食事バランスガイド」「富士重工 スバル インプレッサ」「東京ガス」「サントリー カロリ。」「日本メナード化粧品」「江崎グリコ」「中日本高速道路 圏央道開通」「ピリーフ クリスチャン・オラーニ」「セガ ピクトイメージDS(ニンテンドーソフト)」「ロート製薬 和漢箋」「永谷園 ティーカップ・ブードルぬいぐるみキャンペーン、松茸の味お吸いもの」「MTO おしゃれな仔犬DS」など当社所属タレント出演作品だけでなく多くの作品を積極的に制作しました。

映画では、松山ケンイチ主演「ドルフィンブルー ~フジ、もういちど宙へ~」が全国公開されました。

DVDでは、お笑いライブ作品の「弩スピードワゴンVOL.2」「bananaman live Spicy Flower」「さまぁ〜ずライブ6」、舞台作品の「オレステス」「彩の国シェイクスピア・シリーズDVD-BOX NINAGAWA×SHAKESPEARE お気に召すまま/恋の骨折り損」、ドラマ・ドキュメンタリー作品の「和田アキ子殺人事件」「ピンボケ」「香椎由宇20歳、大阪着。~東京タワーから通天閣へ~」、その他「Chu・ra・u・mi ~沖縄美ら海水族館への招待~」などを制作・リリースしました。

この結果、当事業の営業収入は、46億48百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業利益は9億75百万円（同33.7%増）となりました。

音楽事業におきましては、シングルでは、オオゼキタクの家族愛をテーマにしたスタンダードなバラードナンバー「なでしこ」、映画「ドルフィンブルー ~フジ、もういちど宙へ~」の主題歌で、コブクロの小淵健太郎がプロデュースしたみつきのデビュー曲「大切なもの」（オリコンウィークリーチャート初登場16位）、ディズニー映画「ルイスと未来泥棒」のイメージソング「瞳ひらいて」、今年デビュー40周年を迎えた和田アキ子の、サントリーMDゴールドドライCMソング「ゴールデンタイム」、2008年度競艇CMソング「幸せのちから」、出会いをテーマにしたメッセージ・ラブ・ソング、綾瀬はるかの「飛行機雲」、放送作家の倉本美津留と銀杏BOYZボーカルの峯田和伸との企画ユニット“峯田に美津留”のウェブ・ドラマ「ピンボケ」主題歌「つたわり/つたわれ!」などをリリースしました。

アルバムでは、若手尺八界の第一人者、藤原道山が、チェリスト古川展生と作曲家にしてピアニスト妹尾武と、ジャンルの垣根を超えて結成したユニット“KOBUDO - 古武道 - ”の「KOBUDO - 古武道 -」、NHK土曜ドラマ「勉強したい!」のエンディング・テーマとして使われた「We're All Alone」など13曲を収録した溝口肇のカヴァーアルバム第2弾「yours; tears」、関東エリアのストリートを中心にライブ活動を繰り広げるポップ・インストゥルメンタル・バンドjajaの「ブルー・スカイ・ブルー」、ベイエフエムの電話リクエストプログラム「BAY LINE 7300」がきっかけで発売された井森美幸のDVD付コンプリートベストアルバム「井森美幸に2,000円!! ~IMORI MIYUKI SINGLE COLLECTION」、ドラマ音楽、アニメ音楽等のフィールドで活躍中のサウンド・クリエイター窪田ミナのデビューアルバム「モーメント」などをリリースしました。

この結果、当事業の営業収入は、13億97百万円（前年同期比16.5%減）となり、営業利益は2億51百万円（同38.4%減）となりました。

公演事業におきましては、2001年以来3度の公演で数々の賞を受賞し、今回が鹿賀丈史ファイナル公演となったブロードウェイミュージカル「ジキルとハイド」（東京：日生劇場他）、1981年の榊原郁恵の初演以来、昨年で27年目のロングランを続け、8代目ピーターパンに選ばれた高畑充希による当社の看板作品「ピーターパン」（東京：東京国際フォーラム他）、作曲家アンドリュー・ロイド＝ウェバーの最新作、笹本玲奈主演のミュージカル「ウーマン・イン・ホワイト」（東京：青山劇場他）、鹿賀丈史、市村正親の2大舞台俳優が共演したブロードウェイミュージカル「ペテン師と詐欺師」（東京：日生劇場他）。

蜷川幸雄演出作品としては、2004年に男性俳優のみで演じられる恋愛喜劇として話題を集めた作品の再演公演「お気に召すまま」（東京：Bunkamura シアターコクーン他）、個性的で魅力あふれる最高のキャストを得た話題作、井上ひさし原作の「藪原検校」（東京：Bunkamura シアターコクーン他）、ノーベル賞受賞作家、ガルシア・マルケスの異色短編を舞台化し、音楽には世界的な作曲家マイケル・ナイマンを配した「エレンディラ」（埼玉：彩の国さいたま芸術劇場他）、2007年3月のさいたま公演に続き、大阪で上演した「恋の骨折り損」（大阪：イオン化粧品 シアターBRAVA!）、英国で最も重要な国際的演劇プログラムの拠点の一つであるロンドン、パーピカン・シアター主催の演劇フェスティバル「BITE - パーピカン・インターナショナル・シアター・イベント」10周年を記念し、同劇場で上演されたローマ史劇「コロレインナス」（英国：パーピカン・シアター）、吉田鋼太郎が主役を熱演した「オセロー」（埼玉：彩の国さいたま芸術劇場他）、1999年英国ロイヤル・シェイクスピア・カンパニーにおいて蜷川幸雄が演出した記念碑的作品を、平幹二郎ら日本人キャストで上演した「リア王」（埼玉：彩の国さいたま芸術劇場他）、米国ワシントンD.C.のジョン・F・ケネディセンターで行われた文化フェスティバル「ジャパン！カルチャー+ハイパーカルチャー」にて上演され、凱旋公演として復活した藤原竜也と白石加代子による伝説の舞台「身毒丸」（埼玉：彩の国さいたま芸術劇場他）。

招聘作品としては、2002年にブロードウェイでミュージカル化、翌2003年の第57回トニー賞で13部門にノミネートされ8部門で受賞した「ヘアスプレー」（東京：Bunkamura オーチャードホール）。

天王洲 銀河劇場では、1周年記念公演として、宮本輝の傑作ベストセラー小説を、英国人演出家ジョン・ケアード演出、鹿賀丈史主演により初舞台化、藤原道山が尺八の演奏を披露した「錦繡」（東京：天王洲 銀河劇場）。英国ロイヤル・シェイクスピア・カンパニー、アソシエイト・ディレクターのグレゴリー・ドーラン演出により、市村正親、藤原竜也、寺島しのぶらが演じたシェイクスピア劇「ヴェニス商人」（東京：天王洲 銀河劇場他）。ヘンリー・スレッサーの原作、鈴木哲也・マキノノゾミの脚本、鈴木裕美の演出によるミュージカル「ハレルヤ！」（東京：天王洲 銀河劇場）の公演を行いました。

この結果、当事業の営業収入は、45億69百万円（前年同期比19.5%増）となり、営業利益は4億57百万円（同37.1%減）となりました。

小売事業におきましては、当社グループは、「お客様に夢のある商品と情報をご提供する」ショップ展開を株式会社ホリ・エンタープライズにより行っております。

同社は、ファッション雑貨ショップ「ルートスター」、「スターベリー」や、アクセサリを専門に取り扱う「エクスペリー」を、青森から広島までのJR駅ビルやショッピングセンター中心に展開してきました。

また、ベルギーのカジュアル・バッグ・ブランド「キプリング」の日本総販売元として、東京・青山の旗艦店をはじめ、札幌、東京（銀座、新宿、町田）、横浜、名古屋、大阪などに店舗を展開してきました。そして、高島屋、三越、大丸、松坂屋、東急百貨店、小田急百貨店、阪急百貨店、近鉄百貨店、さいか屋、福屋や、JAL、SONY、QVCなどの通信販売も積極的に行いました。さらに、日本におけるオフィシャル・サイト“www.kipling.jp”（PC/携帯）内でも魅力あふれる商品を販売しました。

この結果、当事業の営業収入は、33億40百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は18百万円（同77.2%減）となりました。

その他の事業におきましては、キャラクターでは、「お茶犬」「イヤイヤちゃん」「パピペンギンズ」等のライセンス活動を推進してきました。セガトイズと共同制作し、“癒しキャラ”として愛されている「お茶犬」は、環境省が取り組む「我が家の環境大臣 エコファミリー」のイメージキャラクターに就任し、「エコライフ・フェア2007」をはじめ、全国各地の環境イベントに数多く登場しました。また、お茶犬の世界観である「お茶」に合う新しいワールドとして「お菓子」をテーマとした新しい仲間、“お茶犬Sweets”を誕生させました。

アートディレクター戸田正寿と、「カールおじさん」で有名なイラストレーターひこねのりおが手がけた「パピペンギンズ」はぬいぐるみ等の商品が発売になり、戸田正寿のもうひとつのキャラクター「イヤイヤちゃん」は「週刊AERA」、福井テレビの顔として引き続き活躍しました。

影絵作家・藤城清治は、昨年創作活動65周年を迎え、DVDシリーズ、影絵劇「銀河鉄道の夜」、「つるの恩がえし/泣いた赤鬼」、「ブレイメンのおんがくたいノスカンクカンクブー/海に落ちたピアノ」、影絵デジタルギャラリー「光と影のシンフォニー」、劇場映画「ケロヨンのぼうけん」、「ケロヨンの大自動車レース」を発売し、5年ぶりに影絵・演出を手がけた影絵劇「動く影絵のファンタジー」（東京：天王洲 銀河劇場）を上演しました。DVDで40年ぶりに復活した「ケロヨン」は商品化も開始しました。

また、POPアーティストの326（ナカムラミツル）のマネジメントを開始し、個展「HEP5×326」を開催したり、環境省が主催する『第2回我が家の「eco宣言」』のデザインには326の「クーとマー」のイラストが採用されました。

当社が黒澤プロダクションから委託を受け原画・著作権を管理している故黒澤明監督の絵コンテについては、長崎県美術館での「黒澤明絵コンテの世界展」の開催のほか、国内外の書籍等への画像使用許諾を行いました。

ファンクラブの運営では、深田恭子、武田真治、藤原竜也、妻夫木聡、載寧龍二、笹本玲奈、お笑い等の各クラブで、定期的な会報発行、オリジナルグッズの販売、ファンの集い、チケットの先行販売等を行ってきました。

物販では、「東京文化会館チケットサービス&ミュージック・グッズ・ショップ」、「東京芸術劇場ミュージック・チケット&グッズ・ショップ」、「ミュージアム川崎ミュージック・グッズ・ショップ」でクラシック音楽関連（オペラ・バレエを含む）商品等の各種物販を含むチケットの販売を行ってきました。

また、「天王洲 銀河劇場」では、株式会社銀河劇場による劇場運営事業を行ってきました。

エデュテイメント（エデュケーション（教育）+エンターテイメント（娯楽）の造語）事業は、1997年10月に、ジュニア・クラス（4才~15才（中学3年））をスタートさせて以来、インターネットを利用した0才児から3才児の「赤ちゃんタレント」の活動をサポートするシステム「リトル・スター」、お笑いタレント養成の「目黒笑売塾」、生きがいづくりとマスコミ出演の希望を持つ35才以上の大人を対象にした「アクティブエイジング・クラス」、タレント犬を登録するシステム「アイドルドッグクラブ1111」などの事業を展開してきました。また、2007年12月には、株式会社ホリプロ・インブルーメント・アソシエーションとして、さらなる領域拡大に向けた体制を整えました。

この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収入は、4億86百万円（前年同期比23.5%増）となり、営業損失1億21百万円（前年同期は1億22百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、前連結会計年度末と比較して3億73百万円減少し、当連結会計年度末には64億88百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は13億66百万円（前連結会計年度末比13億67百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益の増加（2億89百万円）等の増加要因はありましたが、法人税等の支払額が10億40百万円増加したことが大きな要因であります。

投資活動により使用した資金は12億57百万円（同23億3百万円減）となりました。これは、有価証券の売却による収入7億円（同11億1百万円減）、投資有価証券の取得による支出22億24百万円（同25億5百万円減）、投資有価証券の売却による収入11億10百万円（同6億99百万円増）などによるものであります。

財務活動により使用した資金は、親会社による配当金の支払（4億79百万円）などにより4億70百万円（同3億16百万円減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前年同期比（％）
出演事業（百万円）	7,155	11.3
メディア事業（百万円）	4,648	9.3
音楽事業（百万円）	1,397	16.5
公演事業（百万円）	4,569	19.5
小売事業（百万円）	3,340	3.8
その他の事業（百万円）	486	23.5
合計（百万円）	21,597	7.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

放送と通信の融合が加速する中、携帯電話でのワンセグ視聴や、デジタルテレビによるインターネット利用など、消費者がコンテンツに接する形態の分散・多様化が顕著となっております。

当社グループを取り巻く環境としても、当社の中核事業となる出演事業をはじめ、テレビ番組・コマーシャル制作等を担うメディア事業、演劇・ミュージカル等の企画・制作を担う公演事業、ファッション雑貨販売を行う小売事業等、あらゆる事業分野において、競争の形態が変わりつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、ホリプロタレントスカウトキャラバン等で認知されているタレント開発力と、幅広い所属タレントを抱える強みを活かし、「当社ならでは」と言えるような独創性のある良質なエンターテインメントの創造に取り組んでまいります。

また、平成20年4月1日に開始する事業年度から導入された内部統制報告制度への対応については、財務報告の信頼性をより高めるため、社長直轄の内部統制室を設置し、積極的に取り組んでおります。

そして、これらの課題にしっかりと対処し、社会的責任を果たしていくことを通じて、当社グループの企業価値を高め、日本のエンターテインメント業界の発展に寄与してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### 1. 所属タレントの引退・休業等について

当社の最大の資産はさまざまなジャンルで活躍する所属タレントです。

当社では、一人（一組）の所属タレントに関わる売上の比重が高くならぬよう常に注視しておりますが、人気タレントが引退・休業等をした場合、業績に影響を与える可能性があります。

### 2. 舞台公演等について

当社主催の演劇・ミュージカル等公演につきまして、人に関わるリスク（主役の不出演など）等により公演が中止となった場合、業績に影響を与える可能性があります。また、興行事業は公演回数により営業収入が変動する一方で、相対的に原価率も高い為、前期との比較において業績変動の要因となる可能性があります。

### 3. 優秀な人材の確保について

当社は、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後、当社が事業を拡大するにあたっては、従来以上に優秀な人材の採用及び適切な処遇が不可欠となると認識しております。そのため、当該戦略の一環として主に以下のような施策を実施しております。

(1) 企業文化の継承及び組織活性化のための定期的な新卒採用、及び即戦力強化のための中途採用

(2) 従業員を公正かつ適切に処遇するための、成果主義に基づく人事制度の運用

しかしながらこれらの施策は、優秀な人材の継続的な確保を絶対的に保証するものではなく、適格な人材を十分に採用できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用および債務は、運用環境に鑑み設定される年金財政上の予定利率に基づいて算出されているため、資産運用の結果が想定と異なる場合または予定利率が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。当社は、運用環境の低迷を受けまして、平成14年に予定利率を引き下げましたが、今後、年金資産の運用結果が予定利率を下回る状況が継続的に発生する場合、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 連結対象子会社の業績について

当社グループの子会社においては、小売業のホリ・エンタープライズをはじめとして、経済環境、競争条件の変化などに伴い業績が悪化する可能性があります。この場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 7. 個人情報の取扱いについて

当社は、ファンクラブや各種オーディション等による多数の個人情報を保有しております。当社では、お客様にご安心いただけるよう、社内体制及び情報インフラにおけるセキュリティ状況の確認につとめ、個人情報の持出しを厳禁し、セキュリティの強化につとめております。しかしながら、万が一個人情報が漏洩・流失した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 1．重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び会計原則に従って作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断し難い資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、いくつかの重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えておりますが、これにつきましては、第5．経理の状況 1．連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### 2．財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は264億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億75百万円減少しました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は111億69百万円（前連結会計年度末比8億4百万円減）となりました。この主な要因は、仕掛制作費の減少（4億21百万円）、現金及び預金の減少（3億73百万円）であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は152億68百万円（同6億29百万円増）となりました。これは不動産信託受益権の取得等により投資その他の資産が5億77百万円増加したことが主な要因であります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は66億58百万円（同4億16百万円減）となりました。これは未払法人税等が3億91百万円減少したことが主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における株主資本は198億93百万円（同11億3百万円増）となりました。この変動の主な内訳は当期純利益の計上（15億70百万円の増加要因）、利益配当（4億81百万円の減少要因）であります。これに加えて評価・換算差額等が8億84百万円減少したこと等により、純資産は197億79百万円（同2億41百万円増）となり、自己資本比率は74.3%（同1.3%上昇）、1株当たり純資産額は1,386円07銭（同13円29銭増）となりました。

### 3．経営成績の分析

当連結会計年度の営業収入は215億97百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は24億56百万円（同7.9%増）、経常利益は27億42百万円（同8.4%増）となりました。当期純利益は、15億70百万円（同17.1%増）となりました。

事業別の状況につきましては、第5．経理の状況 1．連結財務諸表のセグメント情報をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資の総額は2億46百万円であります。その主なものとして、研修設備として、静岡県熱海市熱海に土地97百万円（3,215.01㎡）、建物等5百万円（1,507.89㎡）を取得し、同建物等を研修施設として利用するため総額37百万円で改修工事を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	器具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都目黒区)	全社	統括業務及び 販売業務	602	13	30	978 (1,383.85)	1,624	247
用賀スタジオ (東京都世田谷区)	出演事業及び 公演事業	厚生施設及び レッススタジオ	98	0	0	162 (400.00)	261	
軽井沢山荘 (群馬県吾妻郡)	全社	厚生施設	6		0	8 (1,130.00)	14	
熱海研修センター (静岡県熱海市)	全社	厚生施設	5		0	97 (3,215.01)	102	
伊真沁他 (東京都港区)	その他事業 (料亭の経営)	賃貸	50	1	1	22 (176.99)	75	
保土ヶ谷他 (神奈川県横浜市)	全社	その他	0			35 (470.30)	36	
伊東他 (静岡県伊東市)	全社	その他				110 (2,478.00)	110	

(注) リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	リース料	リース契約残高 (百万円)
構内交換機及びサーバー (所有権移転外ファイナンス・リース)	4セット	4～5	27百万円/年	51
コンピューター及びパソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～5	26百万円/年	34
車両 (所有権移転外ファイナンス・リース及びオペ レーティング・リース)	6台	2～3	10百万円/年	14

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	器具及び備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
株式会社ホリ・ エンタープライ ズ	本社 (東京都目黒 区他50店舗)	小売業	身装品等の 販売	104	0	59	- (-)	163	104 (129)

- (注) 1. 差入敷金保証金として549百万円を預け入れております。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数の、年間の平均人員を外書しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	リース料	リース契約残高 (百万円)
店舗什器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4 ~ 5	15百万円/年	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,940,000
計	58,940,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,736,800	14,736,800	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	14,736,800	14,736,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年3月31日	130	14,736	38	4,583	38	4,619

(注) 旧商法280条ノ19第2項に基づく新株引受権の権利行使による新株発行

発行価額 587円、資本組入額 294円

(平成13年6月30日～平成14年3月31日)

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	23	46	56	4	8,015	8,169	-
所有株式数 (単元)	-	8,161	1,071	72,111	23,117	25	42,731	147,216	15,200
所有株式数の割合(%)	-	5.55	0.73	48.97	15.70	0.02	29.03	100	-

(注) 1. 自己株式559,019株は「個人その他」に5,590単元及び単元未満株式の状況に19株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社青春社	東京都品川区上大崎2丁目4番23号	6,135	41.63
堀 威夫	東京都品川区	714	4.85
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	705	4.79
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュースタ ンレー証券株式会社 (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	700	4.75
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	230	1.56
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	170	1.16
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	170	1.16
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	170	1.16
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	170	1.16
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3番12号	170	1.16
計		9,338	63.37

(注) 上記の他、当社は自己株式を559,019株保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 559,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,162,600	141,626	-
単元未満株式	普通株式 15,200	-	-
発行済株式総数	14,736,800	-	-
総株主の議決権	-	141,626	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒 1丁目2番5号	559,000	-	559,000	3.80
計	-	559,000	-	559,000	3.80

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	382,296
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	22,800	15,276,000	-	-
保有自己株式数	559,019	-	559,019	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、株主還元につきましては、配当性向40%（単体）を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月14日 取締役会決議	155	11
平成20年6月28日 定時株主総会決議	269	19

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	915	1,150	1,878	1,420	1,468
最低（円）	548	780	1,001	1,011	1,100

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	1,300	1,468	1,430	1,290	1,198	1,222
最低（円）	1,215	1,266	1,260	1,100	1,130	1,126

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		堀 義貴	昭和41年 6月20日生	平成5年6月 当社 入社 平成8年6月 当社 取締役メディア事業本部制 作四部部長 平成9年10月 当社 取締役制作・宣伝事業担 当、制作部部长兼宣伝部部长 平成11年6月 当社 取締役プロダクション事業 担当、制作・宣伝事業担当兼制 作部部长 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役社長 平成15年1月 株式会社ホリプロコム代表取締役 会長(現任) 平成20年6月 当社 代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)4	57
取締役副会 長		堀 一貴	昭和35年 1月8日生	平成2年6月 当社 入社 取締役業務本部副本 部長 平成3年5月 当社 取締役業務本部副本部長兼 国際業務部部长 平成8年6月 当社 取締役業務本部国際業務部 部長兼インフォネット・プロ ジェクト部長 平成9年10月 当社 取締役国際業務・著作権事 業担当、国際業務部部长、著作権 部部长兼インフォネット企画室 室長 平成12年6月 当社 常務取締役 平成14年5月 大洋音楽株式会社代表取締役会 長(現任) 平成14年5月 ホリプロ・エンターテインメン ト・グループ・インク取締役会 長(現任) 平成14年6月 当社 代表取締役副会長 平成17年11月 WHDエンタテインメント株式 会社代表取締役CEO 平成18年6月 WHDエンタテインメント株式 会社代表取締役社長CEO(現 任) 平成20年6月 当社 取締役副会長(現任)	(注)4	33
専務取締役	公演事業部執 行役員	金森 美彌子	昭和21年 1月24日生	昭和59年1月 当社 入社 昭和63年6月 当社 取締役文化事業本部担当兼 開発部部长 平成4年6月 当社 常務取締役 平成8年6月 当社 専務取締役 平成14年7月 当社 専務取締役公演事業部執行 役員(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務本部執行役員兼コーポレートブランド本部執行役員、コーポレートブランド室室長兼国際部部长	安永 和男	昭和21年2月11日生	昭和44年4月 当社 入社 平成4年6月 当社 取締役プロダクション本部本部長 平成8年6月 当社 取締役業務本部本部長 平成9年6月 当社 常務取締役 平成14年7月 当社 常務取締役業務本部執行役員 平成16年6月 当社 専務取締役業務本部執行役員 平成19年4月 当社 専務取締役業務本部執行役員兼エデュテインメント事業部執行役員、エデュテインメント・マネジメント部部长 平成19年6月 当社 専務取締役業務本部執行役員兼コーポレートブランド本部執行役員、コーポレートブランド室室長兼国際部部长(現任)	(注)4	1
常務取締役	マネジメント第一事業部執行役員、大阪支社部長	鈴木 基之	昭和29年9月26日生	昭和54年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 プロダクション本部プロダクション一部部長 平成9年10月 当社 メディア二部部长 平成10年6月 当社 取締役メディア一部部長兼メディア二部部长 平成12年6月 当社 取締役メディア事業担当、メディア一部部長兼メディア二部部长 平成13年4月 当社 取締役メディア事業担当兼メディア二部部长 平成14年7月 当社 取締役メディア事業部執行役員、メディア二部部长、デジタル・ディッシュ部長兼プロデューサー室部長 平成15年4月 当社 取締役公演事業部執行役員兼ファクトリー部部长 平成16年4月 当社 取締役マネジメント第一事業部執行役員兼大阪支社部長 平成20年6月 当社 常務取締役マネジメント第一事業部執行役員兼大阪支社部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ライツ事業部 執行役員兼音 楽事業部執行 役員、ライセ ンス企画部部 長	鈴木 克己	昭和28年4月30日生	昭和52年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 文化事業本部宣伝部部长 平成9年10月 当社 ファクトリー部部长 平成12年6月 当社 取締役ファクトリー部部长 平成14年7月 当社 取締役公演事業部執行役員 兼ファクトリー部部长 平成15年4月 当社 取締役宣伝本部執行役員、 ライツ事業部執行役員、音楽著 作権部部长兼ライツ&コンテン ツ部部长 平成19年4月 当社 取締役ライツ事業部執行役 員兼音楽事業部執行役員、ライ センス企画部部长(現任) 平成20年5月 株式会社新音楽協会 代表取締役 社長(現任)	(注)4	2
取締役	スポーツ文化 事業部執行役 員	中根 薫	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 当社 入社 平成8年4月 当社文化事業本部文化部部长 平成14年7月 当社スポーツ文化事業部執行役 員 平成20年6月 当社 取締役スポーツ文化事業部 執行役員(現任)	(注)4	0
取締役		小田 信吾	昭和13年5月7日生	昭和43年2月 当社 入社 昭和50年12月 当社 取締役 昭和55年10月 当社 常務取締役 昭和58年4月 当社 専務取締役 昭和59年3月 当社 代表取締役社長 平成9年3月 株式会社プロダクションパオ代 表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社 代表取締役会長 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	25
常勤監査役		野口 孝仁	昭和22年9月5日生	昭和46年12月 当社 入社 平成5年4月 当社文化事業本部ファクトリー 部部长 平成11年6月 当社業務本部総務部部长 平成19年4月 当社業務本部総務部専任部長、イ ンフォネット企画部専任部長兼 内部統制室室長 平成20年4月 当社内部監査室兼内部統制室室 長 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		尾野 博巳	昭和28年6月8日生	昭和53年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現監査法人トーマツ)入所 昭和62年8月 尾野公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成7年6月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		中村 義顯	昭和6年10月25日生	昭和31年3月 在日合衆国教育委員会事務局(フルブライト委員会)入局 昭和36年8月 日本航空株式会社 入社 昭和63年2月 日航商事株式会社 出向(株式会社ジャルプランニング顧問) 昭和63年3月 株式会社ジャルプランニング 代表取締役社長 平成6年6月 同社 会長 平成7年6月 同社 相談役 平成10年12月 在日パラオ共和国大使顧問 平成11年6月 当社 監査役(現任) 平成14年3月 在日パラオ共和国大使館顧問 平成14年4月 在日パラオ共和国大使館非常勤顧問(現任)	(注)6	2
監査役		吉田 正通	昭和37年10月20日生	昭和61年4月 東京証券取引所(現株式会社東京証券取引所)入所 平成12年1月 株式会社インボイス監査役 平成13年6月 株式会社インボイス取締役 平成15年6月 当社 監査役(現任)	(注)7	--
計						142

- (注) 1. 代表取締役会長兼社長堀義貴は、取締役副会長堀一貴の弟であります。
2. 監査役尾野博巳、中村義顯及び吉田正通は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は平成14年6月23日付で、執行役員制度を導入しております。本制度の導入により取締役は会社全体に関する経営判断、業務執行の監督及び会社法上必要な決議に対して責任を負い、取締役会において選任される執行役員は各々が担当する領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたります。
- 執行役員は8名で、上記記載の他、マネージメント第二事業部森章、映像事業部菅井敦、業務本部経理・財務担当安西貴章で構成されています。
4. 平成20年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成17年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本原則は、経営の効率性、透明性を高め、企業価値を最大化することであり、そのための手段として迅速な情報開示を重要視しております。また、IR活動を積極的に進めることとし、株主の皆様へのIRとしては、隔月に当社の広報誌「ほらいずん」の発送を行っております。

また、開かれた株主総会の運営を目指し、株主が出席しやすい週末に株主総会を開催しております。株主総会後には引き続き株主イベントを設けて、今後の活躍が期待されるタレントの紹介等を行っております。

今後につきましても、事業報告書及びホームページ等の充実を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用しております。社外取締役は選任しておりませんが、監査役は4名中3名が社外監査役であり、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定の出来る仕組みを整備しております。

取締役会は月1回の開催を原則とし、会社全体に関係する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、取締役会において選任された執行役員は各々が担当する領域において取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたり、その責任を負っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、内部統制活動及び内部統制に関する体制の充実化を推進しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種リスクに関わる事案を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼の向上に努めております。取締役会にて主要業務に内在するリスクを総合的に分析・把握し、定期的モニタリングすることで、安定性の高い業務運営を目指しております。

特に、当社の根幹ビジネスのタレントのマネージメントでは、人気タレントの引退・休業等により、業績に影響を与える可能性があります。当社のマネージメント部門では、ある特定の所属タレントに関わる売上の比重が高くないよう常に注視し、また本年33回目を迎えるホリプロタレントスカウトキャラバン等を通して毎年コンスタントにスター候補生を輩出し続けることで、ひとりの人間であるタレントのマネージメントビジネスに関わるリスクに備えております。

#### 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役の中村義顯氏は、当社株式を2,400株所有しておりますが、それ以外については、当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、代表取締役社長直属の内部監査室（2名）が設置されております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画により、業務全般の内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は速やかに改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を高めております。

監査役監査については、常勤監査役1名と社外監査役3名の計4名で実施しております。

監査役は取締役会の他、社内の重要な会議にも出席し、法令・定款違反や株主の利益を損なう事実の有無について監査を実施しております。

会計監査については監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、日頃から監査役と連絡をとり、満遍なく監査を実施しております。

内部監査室及び監査役、会計監査人は随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係わる継続監査年数は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
猪瀬 忠彦	監査法人トーマツ	- 年
中塚 亨	監査法人トーマツ	- 年

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

（注）2．監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士2名、会計士補等6名、その他3名

役員報酬・監査報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	295百万円
監査役を支払った報酬	12百万円
計	307百万円

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
-----------------------------------------	-------

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第56期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第56期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第57期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			6,862		6,488	
2.受取手形及び営業未収入金			2,383		2,553	
3.有価証券			199		-	
4.商品			728		907	
5.仕掛制作費			726		305	
6.繰延税金資産			76		8	
7.その他			1,083		1,002	
8.貸倒引当金			86		95	
流動資産合計			11,973	45.0	11,169	42.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		1,910		1,913		
減価償却累計額		958	951	1,019	894	
(2)機械装置及び運搬具		64		68		
減価償却累計額		29	35	38	30	
(3)器具及び備品		252		280		
減価償却累計額		162	90	179	101	
(4)土地			1,361		1,395	
(5)建設仮勘定			-		37	
有形固定資産合計			2,438	9.2	2,458	9.3
2.無形固定資産						
(1)のれん			16		5	
(2)電話加入権			14		14	
(3)著作権			165		151	
(4)その他			206		262	
無形固定資産合計			404	1.5	435	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1	8,185		7,832	
(2) 長期貸付金		100		96	
(3) 繰延税金資産		9		480	
(4) 差入敷金保証金		623		610	
(5) 事業家保険		1,480		1,479	
(6) その他		1,558		2,036	
(7) 貸倒引当金		161		161	
投資その他の資産合計		11,797	44.3	12,374	46.8
固定資産合計		14,639	55.0	15,268	57.8
資産合計		26,613	100.0	26,437	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		1,499		1,731	
2. 短期借入金		1,000		1,000	
3. 未払法人税等		885		494	
4. 繰延税金負債		-		23	
5. 賞与引当金		127		144	
6. 役員賞与引当金		125		112	
7. その他		2,094		1,951	
流動負債合計		5,733	21.6	5,459	20.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		147		-	
2. 退職給付引当金		100		105	
3. 役員退職慰労引当金		1,036		1,071	
4. 負ののれん		50		16	
5. その他		7		5	
固定負債合計		1,341	5.0	1,199	4.5
負債合計		7,075	26.6	6,658	25.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,583	17.2	4,583	17.3
2. 資本剰余金		4,619	17.4	4,619	17.5
3. 利益剰余金		10,195	38.3	11,274	42.6
4. 自己株式		607	2.3	584	2.2
株主資本合計		18,789	70.6	19,893	75.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		793	3.0	69	0.3
2. 為替換算調整勘定		151	0.6	172	0.6
評価・換算差額等合計		642	2.4	241	0.9
少数株主持分		105	0.4	128	0.5
純資産合計		19,537	73.4	19,779	74.8
負債純資産合計		26,613	100.0	26,437	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1. 出演収入		6,428			7,155		
2. メディア収入		4,252			4,648		
3. 音楽収入		1,673			1,397		
4. 公演収入		3,824			4,569		
5. 商品売上高		3,470			3,340		
6. その他営業収入		393	20,042	100.0	486	21,597	100.0
営業原価							
1. 出演費用		4,147			4,481		
2. メディア費用		3,495			3,646		
3. 音楽費用		1,092			939		
4. 公演費用		3,089			4,103		
5. 商品売上原価		1,704			1,580		
6. その他営業費用		412	13,940	69.5	500	15,253	70.6
営業総利益			6,101	30.5		6,343	29.4
販売費及び一般管理費	* 1		3,824	19.1		3,886	18.0
営業利益			2,277	11.4		2,456	11.4
営業外収益							
1. 受取利息		137			195		
2. 受取配当金		21			29		
3. 負ののれん償却額		33			33		
4. 不動産賃貸料		35			35		
5. その他		46	274	1.3	26	320	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		16			13		
2. 有価証券売却損		0			3		
3. 為替差損		-			13		
4. 貸倒引当金繰入額		-			3		
5. 自己株式買付関連費用		2			-		
6. その他		2	21	0.1	1	35	0.2
経常利益			2,530	12.6		2,742	12.7



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 持分変動利益		3		-	
2. 固定資産売却益	2	-		13	
3. 店舗開店負担金収入		-	3	9	22
0.1					0.1
特別損失					
1. 商品廃棄損		7		5	
2. 固定資産除売却損	* 3	11		9	
3. 減損損失	* 4	-		12	
4. 投資有価証券評価損		59		-	
5. 店舗原状回復費用		10		6	
6. 会員権売却損		-		5	
7. その他	* 5	8	98	-	38
0.2					0.2
税金等調整前当期純利益			2,436		2,726
12.2					12.6
法人税、住民税及び事業税		1,095		1,054	
法人税等調整額		26	1,069	74	1,128
5.4					5.2
少数株主利益			25		27
0.1					0.1
当期純利益			1,341		1,570
6.7					7.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,583	4,619	9,429	391	18,240	838	154	684	65	18,939
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			329		329					329
剰余金の配当			127		127					127
役員賞与(注)			100		100					100
当期純利益			1,341		1,341					1,341
自己株式の取得				249	249					249
自己株式の処分			11	33	21					21
連結子会社の増加			5		5					5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						44	3	41	40	1
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	766	216	549	44	3	41	40	548
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,583	4,619	10,195	607	18,789	793	151	642	105	19,537

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年 3月31日残高 (百万円)	4,583	4,619	10,195	607	18,789	793	151	642	105	19,537
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			481		481					481
当期純利益			1,570		1,570					1,570
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分			8	24	15					15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						863	20	884	22	861
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	-	-	1,079	23	1,103	863	20	884	22	241
平成20年 3月31日残高 (百万円)	4,583	4,619	11,274	584	19,893	69	172	241	128	19,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,436	2,726
減価償却費		179	192
貸倒引当金の増加額		18	8
役員退職慰労引当金の増加額		60	34
受取利息及び受取配当金		159	224
支払利息		16	13
売上債権の増減額(増加: )		142	170
棚卸資産の減少額		120	242
前渡金の増加額		213	94
差入敷金保証金の減少額		45	13
仕入債務の増減額(減少: )		110	232
前受金の増減額(減少: )		14	81
役員賞与の支払額		100	-
その他		538	477
小計		2,960	2,579
利息及び配当金の受取額		115	239
利息の支払額		16	13
法人税等の支払額		398	1,439
法人税等の還付金額		73	0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		2,733	1,366

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500	500
定期預金の払戻による収入		-	500
有価証券の取得による支出		500	499
有価証券の売却による収入		1,801	700
有形固定資産の取得による支出		104	254
無形固定資産の取得による支出		13	99
投資有価証券の取得による支出		4,730	2,224
投資有価証券の売却による収入		410	1,110
信託受益権の取得による支出		-	195
貸付けによる支出		36	31
貸付金回収による収入		70	35
事業家保険の契約等による支出		7	5
その他		48	208
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		3,560	1,257
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		120	-
少数株主からの払込みによる収 入		25	-
自己株式取得による支出		251	0
自己株式売却による収入		21	15
親会社による配当金の支払額		455	479
少数株主への配当金の支払額		5	4
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		786	470
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	12
現金及び現金同等物の減少額		1,611	373
現金及び現金同等物の期首残高		7,979	6,862
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		494	-
現金及び現金同等物の期末残高		6,862	6,488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、(株)銀河劇場については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)伊真沁            (株)ホリックス            (株)ホリプロ・ブッキング・エージェンシー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は各々小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、(株)ホリプロ・インブルーメント・アソシエーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 インチューン・エンターテインメント・グループ LLCについては、重要性が低下したため、持分法適用会社から除外しました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 非連結子会社 株式会社伊真沁 株式会社ホリックス 株式会社ホリプロ・ブッキング・エージェンシー 関連会社 株式会社大磯教育研究会 WHDエンタテインメント(株) 株式会社日本国際教育センター (非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社名 非連結子会社 同左  関連会社 同左  (非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社新音楽協会、株式会社ホリ・エージェンシー、株式会社プロダクション パオ、株式会社ホリプロコム及び株式会社銀河劇場の決算日と連結決算日は一致しておりますが、株式会社ホリ・エンタープライズ及び大洋音楽(株)の決算日は2月末日であり、株式会社ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インクの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引の差異については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ホリ・エンタープライズ及び大洋音楽(株)の決算日は2月末日であり、株式会社ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インクの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引の差異については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく          時価法(評価差額は全部純資産          直入法により処理し、売却原価          は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品          店舗商品          売価還元法による原価法          卸商品          総平均法による原価法          仕掛制作費          個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、          在外連結子会社は所在地国の会計基          準の規定に基づく定額法によってお          ります。          ただし、当社及び国内連結子会社に          ついては、平成10年4月1日以降に          取得した建物(附属設備を除く)に          ついて、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおり          であります。          建物 10~65年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品          店舗商品          同左          卸商品          同左          仕掛制作費          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、          在外連結子会社は所在地国の会計基          準の規定に基づく定額法によってお          ります。          ただし、当社及び国内連結子会社に          ついては、平成10年4月1日以降に          取得した建物(附属設備を除く)に          ついて、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおり          であります。          建物 10~65年          (会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税          法の改正に伴い、当連結会計年度よ          り、平成19年4月1日以降に取得し          た有形固定資産について、改正後の          法人税法に基づく減価償却の方法に          変更しております。          なお、この変更に伴う営業利益、経          常利益及び税金等調整前当期純利益          に与える影響は軽微であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(口) 無形固定資産 著作権 取得価額の決定の基礎となった将来の一定期間における期待収益額を基準に、各連結会計年度の収益額に対応させて償却しております。(ホリプロ・エンターテインメント・グループ・インク)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(平成17年11月29日))を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ128百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 著作権 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日))を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,432百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」及び「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 「店舗原状回復費用」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含めておりました「店舗原状回復費用」の金額は3百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「過年度法人税、住民税及び事業税」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」含めております。 なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれている「過年度法人税、住民税及び事業税」の金額は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「著作権償却額」、「退職給付引当金の減少額」及び「有形固定資産除却損」は、それぞれ当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「著作権償却額」は9百万円、「退職給付引当金の減少額」は4百万円、「有形固定資産除却損」は11百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は40百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
* 1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な投資その他の資産は次のとおりであります。	* 1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な投資その他の資産は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 231百万円	投資有価証券(株式) 234百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	* 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1) 減価償却費 161百万円	(1) 減価償却費 132百万円
(2) 役員報酬 264百万円	(2) 役員報酬 262百万円
(3) 給料 908百万円	(3) 給料 904百万円
(4) 接待会議費 105百万円	(4) 接待会議費 114百万円
(5) 貸倒引当金繰入額 13百万円	(5) 貸倒引当金繰入額 14百万円
(6) 退職給付費用 23百万円	(6) 退職給付費用 10百万円
(7) 役員退職慰労引当金繰入額 61百万円	(7) 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円
(8) 賞与引当金繰入額 42百万円	(8) 賞与引当金繰入額 41百万円
(9) 役員賞与引当金繰入額 125百万円	(9) 役員賞与引当金繰入額 112百万円
(10) 賃借料 475百万円	(10) 賃借料 497百万円
(11) 事業税 45百万円	(11) 事業税 41百万円
(12) のれん償却額 10百万円	(12) のれん償却額 10百万円
* 2.	* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	(1) 建物及び構築物 4百万円
	(2) 器具及び備品 0百万円
	(3) 土地 8百万円
* 3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	* 3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
(1) 建物及び構築物(除却損) 8百万円	(1) 建物及び構築物(除却損) 6百万円
(2) 器具及び備品(除却損) 3百万円	(2) 器具及び備品(除却損) 2百万円

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>* 4 .</p> <p>* 5 . 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸倒引当金繰入額 <span style="float: right;">8百万円</span></p>	<p>* 4 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物付属設備 店舗什器</td> <td style="text-align: center;">新潟市他（2店舗）</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上で区分した事業部及び事業所・店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の資産を単位として、本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、小売事業における販売店舗のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである2店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p> <p>* 5 .</p>	用途	種類	場所	店舗	建物付属設備 店舗什器	新潟市他（2店舗）	建物及び構築物	4百万円	器具及び備品	8百万円	<u>合計</u>	<u>12百万円</u>
用途	種類	場所											
店舗	建物付属設備 店舗什器	新潟市他（2店舗）											
建物及び構築物	4百万円												
器具及び備品	8百万円												
<u>合計</u>	<u>12百万円</u>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,736	-	-	14,736
合計	14,736	-	-	14,736
自己株式				
普通株式	399	213	31	581
合計	399	213	31	581

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加213千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式取得による増加213千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少31千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

2. ストック・オプション等関係にて記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月11日 定時株主総会	普通株式	329	23.00	平成18年3月31日	平成18年6月11日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	127	9.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月17日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月19日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式	14,736	-	-	14,736
普通株式	14,736	-	-	14,736
合計				
自己株式				
普通株式	581	0	22	559
合計	581	0	22	559

（注）1. 普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少22千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

（注）ストック・オプション等関係にて記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月17日 定時株主総会	普通株式	325	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月19日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	155	11.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	269	利益剰余金	19.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	296	185	3	107	器具及び備品	246	151	2	92
合計	296	185	3	107	合計	246	151	2	92
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57百万円 1年超 56百万円 合計 113百万円 リース資産減損勘定の残高 1百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47百万円 1年超 48百万円 合計 95百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 80百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 73百万円 支払利息相当額 5百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 71百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 65百万円 支払利息相当額 3百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 11百万円 合計 22百万円					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 5百万円 合計 14百万円				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1) 株式	1,163	2,661	1,498	1,540	2,025	485
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	1,097	1,116	18	300	315	15
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	206	219	12	4	5	0
小計	2,467	3,997	1,529	1,844	2,345	500
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1) 株式	292	208	84	533	351	181
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	3,799	3,698	101	4,798	4,380	417
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	202	181	20
小計	4,092	3,906	185	5,533	4,913	620
合計	6,560	7,904	1,343	7,378	7,259	119

(注) その他有価証券のうち時価のない株式について、前連結会計年度において59百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,502	9	0	1,810	3	3

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	247	338

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
社債	199	1,615	489	2,413	-	2,582	544	1,568
合計	199	1,615	489	2,413	-	2,582	544	1,568

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成5年7月より従来の退職金制度にかえて適格退職年金制度に全面移行し、連結子会社の(株)ホリ・エントープライズは平成8年3月に一部（30%相当額）を適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については国内連結子会社5社が有しており、厚生年金基金制度は1社、適格退職年金制度は2社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年3月31日現在）
退職給付債務	1,047百万円	805百万円
年金資産	1,168百万円	1,110百万円
連結貸借対照表計上額（+）	121百万円	305百万円
前払年金費用	221百万円	410百万円
退職給付引当金（-）	100百万円	105百万円

（注）1. 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金分の退職給付債務は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
勤務費用	30百万円	53百万円
厚生年金基金の掛金	57百万円	59百万円
退職給付費用（+）	27百万円	6百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基準率等については記載しておりません。

5. 複数事業制度の企業年金の拠出額の処理方法

当社は、東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該年金基金制度は退職給付会計実務指針331項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた資産残高は前連結会計年度末において1,277百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	92,771百万円
年金財政計算上の退職給付の額	93,592百万円
差引額	820百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.38%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,312百万円及び剰余金15,491百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金59百万円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社従業員97名
ストック・オプションの数	普通株式300,000株
付与日	平成14年9月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年新株予約権
権利確定前 (千株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (千株)	
前連結会計年度末	90
権利確定	-
権利行使	31
失効	-
未行使残	59

単価情報

	平成14年新株予約権
権利行使価格 (円)	670
行使時平均株価 (円)	1,242
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社従業員97名
ストック・オプションの数	普通株式300,000株
付与日	平成14年9月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月29日

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年新株予約権
権利確定前 (千株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (千株)	
前連結会計年度末	59
権利確定	-
権利行使	22
失効	36
未行使残	-

単価情報

		平成14年新株予約権
権利行使価格	(円)	670
行使時平均株価	(円)	1,306
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	425百万円	役員退職慰労引当金否認	439百万円
繰越欠損金	401百万円	繰越欠損金	383百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過	181百万円	貸倒引当金損金算入限度額超過	181百万円
投資有価証券評価損否認	146百万円	投資有価証券評価損否認	146百万円
未払事業税否認	74百万円	賞与引当金損金算入限度額超過	59百万円
会員権評価損否認	53百万円	会員権評価損否認	53百万円
賞与引当金損金算入限度額超過	52百万円	未払事業税否認	43百万円
退職給付引当金繰入限度額超過	40百万円	退職給付引当金繰入限度額超過	42百万円
減価償却費繰入限度額超過	35百万円	減価償却費繰入限度額超過	32百万円
その他	79百万円	その他	45百万円
小計	1,488百万円	小計	1,427百万円
評価性引当額	629百万円	評価性引当額	545百万円
繰延税金資産合計	858百万円	繰延税金資産合計	882百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	586百万円	関係会社株式売却損	224百万円
関係会社株式売却損	224百万円	退職給付費用	168百万円
退職給付費用	90百万円	その他	25百万円
固定資産圧縮積立金	17百万円	繰延税金負債合計	417百万円
その他	1百万円	繰延税金資産の純額	464百万円
繰延税金負債合計	919百万円		
繰延税金負債の純額	60百万円		
(注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	76百万円	流動資産 - 繰延税金資産	8百万円
固定資産 - 繰延税金資産	9百万円	固定資産 - 繰延税金資産	480百万円
固定負債 - 繰延税金負債	147百万円	流動負債 - 繰延税金負債	23百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <table data-bbox="172 286 735 672"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 永久に損金に算入されない項目</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>    期限切れとなった税務上の繰越欠損金</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額の純増減額</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>    のれん及び負ののれん償却額</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>    永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>43.9%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整) 永久に損金に算入されない項目	5.2%	住民税均等割等	0.7%	期限切れとなった税務上の繰越欠損金	3.8%	評価性引当額の純増減額	6.6%	のれん及び負ののれん償却額	0.4%	永久に益金に算入されない項目	0.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	41.0%																		
(調整) 永久に損金に算入されない項目	5.2%																		
住民税均等割等	0.7%																		
期限切れとなった税務上の繰越欠損金	3.8%																		
評価性引当額の純増減額	6.6%																		
のれん及び負ののれん償却額	0.4%																		
永久に益金に算入されない項目	0.2%																		
その他	0.4%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.9%</u>																		



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	出演事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	音楽事業 (百万円)	公演事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,428	4,252	1,673	3,824	3,470	393	20,042	-	20,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,428	4,252	1,673	3,824	3,470	393	20,042	-	20,042
営業費用	4,434	3,522	1,263	3,098	3,390	516	16,226	1,539	17,765
営業利益(又は営業損失)	1,994	729	409	726	79	(122)	3,816	(1,539)	2,277
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,392	2,012	1,602	1,145	2,445	1,528	11,126	15,486	26,613
減価償却費	20	9	18	7	28	8	94	76	170
資本的支出	5	1	3	8	50	33	102	12	114

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容

- ・出演事業.....テレビ・ラジオ番組等へのタレント、演奏家の出演
- ・メディア事業.....テレビ番組、劇場用、テレビ放送用映画及びC F等の企画制作
- ・音楽事業.....音楽原盤等の企画制作、楽曲の著作権の管理
- ・公演事業.....音楽公演及び演劇公演の企画制作、並びに講演会等の開催
- ・小売事業.....身装品、小物等の小売販売
- ・その他の事業.....各種スクールの運営、タレントのファンクラブの運営、劇場の運営

3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」については、区分掲記することが困難であるため、「外部顧客に対する売上高」に含めて表示しております。

4. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,539百万円であり、その主なものは提出会社・連結子会社の管理部門及び経理部門に係る費用であります。

5. 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は15,486百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

6. 「連結財務諸表のための基本となる重要事項」4(4)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は128百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	出演事業 (百万円)	メディア 事業 (百万円)	音楽事業 (百万円)	公演事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,155	4,648	1,397	4,569	3,340	486	21,597	-	21,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,155	4,648	1,397	4,569	3,340	486	21,597	-	21,597
営業費用	4,771	3,672	1,145	4,112	3,322	608	17,632	1,507	19,140
営業利益(又は営業損失)	2,383	975	251	457	18	(121)	3,964	(1,507)	2,456
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,408	2,134	1,685	862	2,391	1,701	11,182	15,255	26,437
減価償却費	19	7	14	6	32	8	89	48	137
資本的支出	4	1	5	3	81	6	102	244	346

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容

- ・出演事業.....テレビ・ラジオ番組等へのタレント、演奏家の出演
- ・メディア事業.....テレビ番組、劇場用、テレビ放送用映画及びC F等の企画制作
- ・音楽事業.....音楽原盤等の企画制作、楽曲の著作権の管理
- ・公演事業.....音楽公演及び演劇公演の企画制作、並びに講演会等の開催
- ・小売事業.....身装品、小物等の小売販売
- ・その他の事業.....各種スクールの運営、タレントのファンクラブの運営、劇場の運営

3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」については、区分掲記することが困難であるため、「外部顧客に対する売上高」に含めて表示しております。

4. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,507百万円であり、その主なものは提出会社・連結子会社の管理部門及び経理部門に係る費用であります。

5. 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は15,255百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,372円78銭	1,386円07銭
1株当たり当期純利益	94円47銭	110円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円21銭	110円63銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（百万円）	19,537	19,779
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	105	128
（うち少数株主持分）	(105)	(128)
普通株式に係る純資産額（百万円）	19,432	19,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	14,155	14,177
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,341	1,570
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,341	1,570
期中平均株式数（千株）	14,195	14,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	38	19
（うち新株予約権）	(38)	(19)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	1,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	57	47	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56	48	2.8	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,113	1,095	-	-

(注) 平均利率は、期末における利率及び残高に基づき算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,304		3,874	
2.受取手形		66		44	
3.営業未収入金	1	1,980		2,053	
4.有価証券		199		-	
5.仕掛制作費		726		308	
6.前渡金		704		608	
7.前払費用		72		45	
8.繰延税金資産		68		-	
9.株主・役員又は従業員 に対する短期債権		27		23	
10.未収入金	1	56		42	
11.立替金	1	6		107	
12.その他		11		10	
13.貸倒引当金		84		94	
流動資産合計		8,141	31.7	7,025	28.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		1,688		1,671		
減価償却累計額		832	856	891	780	
(2)構築物		26		22		
減価償却累計額		12	13	13	9	
(3)機械及び装置		62		66		
減価償却累計額		27	34	36	29	
(4)車輛運搬具		1		1		
減価償却累計額		1	0	1	0	
(5)器具及び備品		96		97		
減価償却累計額		59	36	64	33	
(6)土地			1,388		1,423	
(7)建設仮勘定			-		37	
有形固定資産合計			2,331	9.1	2,314	9.3
2 無形固定資産						
(1)電話加入権			5		5	
(2)ソフトウェア			80		45	
(3)ソフトウェア仮勘定			12		110	
(4)その他			93		93	
無形固定資産合計			191	0.7	254	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		7,919		7,577	
(2)関係会社株式		3,051		3,296	
(3)出資金		79		49	
(4)長期性預金		800		800	
(5)長期貸付金		45		43	
(6)株主・役員又は従業員 に対する長期貸付金		55		53	
(7)関係会社長期貸付金		1,288		389	
(8)差入敷金保証金		49		57	
(9)会員権		383		333	
(10)事業家保険		1,462		1,458	
(11)破産更生債権等		0		0	
(12)前払年金資産		-		410	
(13)繰延税金資産		-		681	
(14)不動産信託受益権		-		368	
(15)その他		224		3	
(16)投資損失引当金		151		-	
(17)貸倒引当金		150		152	
投資その他の資産合計		15,059	58.5	15,371	61.6
固定資産合計		17,582	68.3	17,940	71.9
資産合計		25,724	100.0	24,965	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金	1	1,076		1,156	
2. 未払金	1	426		251	
3. 未払費用		284		288	
4. 未払法人税等		819		436	
5. 繰延税金負債		-		23	
6. 前受金	1	624		713	
7. 預り金	1	495		394	
8. 賞与引当金		102		119	
9. 役員賞与引当金		119		106	
流動負債合計		3,948	15.3	3,489	14.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		52		-	
2. 役員退職慰労引当金		1,006		1,044	
3. 預り保証金	1	8		8	
固定負債合計		1,067	4.2	1,053	4.2
負債合計		5,015	19.5	4,542	18.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			4,583	17.8	4,583
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,619			4,619
資本剰余金合計			4,619	18.0	4,619
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		194			194
(2) その他利益剰余金					
事業拡張積立金		100			100
配当平均積立金		68			68
固定資産圧縮積立金		24			23
株式消却積立金		962			962
別途積立金		8,376			8,376
繰越利益剰余金		1,556			2,104
利益剰余金合計			11,284	43.9	11,830
4. 自己株式			607	2.4	584
株主資本合計			19,878	77.3	20,448
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			829	3.2	25
評価・換算差額等合計			829	3.2	25
純資産合計			20,708	80.5	20,423
負債純資産合計			25,724	100.0	24,965

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1. 出演収入		5,323			5,984		
2. メディア収入		4,252			4,648		
3. 音楽収入		923			674		
4. 公演収入		3,836			4,548		
5. その他営業収入		372	14,707	100.0	422	16,278	100.0
営業原価							
1. 出演費用		3,283			3,552		
2. メディア費用		3,515			3,665		
3. 音楽費用		661			534		
4. 公演費用		3,325			4,341		
5. その他営業費用		403	11,189	76.1	510	12,605	77.4
営業総利益			3,517	23.9		3,673	22.6
一般管理費							
1. 一般管理費	1		1,663	11.3		1,617	10.0
営業利益			1,854	12.6		2,055	12.6
営業外収益							
1. 受取利息	2	45			38		
2. 有価証券利息		110			146		
3. 受取配当金		41			51		
4. 有価証券売却益		1			1		
5. 投資有価証券売却益		8			2		
6. 不動産賃貸料	2	67			69		
7. 業務受託料	2	21			23		
8. 為替差益		8			-		
9. その他		6	311	2.1	12	346	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 有価証券売却損		0		-	
2. 投資有価証券売却損		0		3	
3. 為替差損		-		15	
4. 自己株式買付関連費用		2		-	
5. 貸倒引当金繰入額		-		2	
6. その他		1	3	0	21
			0.0		0.1
経常利益			2,161		2,380
			14.7		14.6
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	-	-	13	13
					0.1
特別損失					
1. 固定資産除売却損	4	2		0	
2. 投資有価証券評価損		56		-	
3. 関係会社株式評価損		3		451	
4. 会員権売却損		-		5	
5. 貸倒引当金繰入額		5	67	-	457
			0.5		2.8
税引前当期純利益			2,094		1,936
			14.2		11.9
法人税、住民税及び事業税		989		946	
法人税等調整額		21	968	47	899
			6.6		5.5
当期純利益			1,125		1,036
			7.7		6.4

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						計 (百万円)	比率 (%)
		出演費用 (百万円)	メディア費用 (百万円)	音楽費用 (百万円)	公演費用 (百万円)	その他費用 (百万円)			
1.制作原価									
期首仕掛制作費		-	571	38	135	0	746		
当期総制作費		2,369	2,918	472	3,174	265	9,200		
合計		2,369	3,489	511	3,309	266	9,946		
期末仕掛制作費		-	382	17	323	3	726		
制作原価		2,369	3,107	494	2,986	262	9,219	82.4	
2.給料		386	182	75	154	54	854	7.6	
3.賞与		130	59	22	40	18	272	2.4	
4.賞与引当金繰入額		39	19	6	12	4	82	0.7	
5.旅費交通費		50	3	9	23	1	88	0.8	
6.接待会議費		38	5	0	8	9	62	0.6	
7.その他諸経費		268	137	52	98	52	609	5.5	
計		3,283	3,515	661	3,325	403	11,189	100.0	

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						計 (百万円)	比率 (%)
		出演費用 (百万円)	メディア費用 (百万円)	音楽費用 (百万円)	公演費用 (百万円)	その他費用 (百万円)			
1.制作原価									
期首仕掛制作費		-	382	17	323	3	726		
当期総制作費		2,605	3,118	401	3,753	391	10,270		
合計		2,605	3,501	418	4,076	394	10,997		
期末仕掛制作費		-	209	22	77	-	308		
制作原価		2,605	3,292	395	3,999	394	10,688	84.8	
2.給料		410	168	58	164	49	851	6.8	
3.賞与		139	57	19	43	15	276	2.1	
4.賞与引当金繰入額		46	21	7	15	6	98	0.8	
5.旅費交通費		53	3	7	23	1	90	0.7	
6.接待会議費		39	7	2	9	4	62	0.5	
7.その他諸経費		256	114	44	84	38	537	4.3	
計		3,552	3,665	534	4,341	510	12,605	100.0	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
				事業拡張積立金	配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,583	4,619	194	100	68	26	962	8,376	993	10,722	391	19,534
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						1			1	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						1			1	-		-
剰余金の配当(注)									329	329		329
剰余金の配当									127	127		127
役員賞与(注)									96	96		96
当期純利益									1,125	1,125		1,125
自己株式の取得											249	249
自己株式の処分									11	11	33	21
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	2	-	-	563	561	216	344
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,583	4,619	194	100	68	24	962	8,376	1,556	11,284	607	19,878

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	864	20,398
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当(注)		329
剰余金の配当		127
役員賞与(注)		96
当期純利益		1,125
自己株式の取得		249
自己株式の処分		21
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	34	34
事業年度中の変動額合計 (百万円)	34	309
平成19年3月31日 残高 (百万円)	829	20,708

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金									
				事業拡張積立金	配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,583	4,619	194	100	68	24	962	8,376	1,556	11,284	607	19,878	
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩						1			1	-		-	
剰余金の配当									481	481		481	
当期純利益									1,036	1,036		1,036	
自己株式の取得											0	0	
自己株式の処分									8	8	24	15	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	1	-	-	547	546	23	570	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,583	4,619	194	100	68	23	962	8,376	2,104	11,830	584	20,448	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	829	20,708
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		-
剰余金の配当		481
当期純利益		1,036
自己株式の取得		0
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	855	855
事業年度中の変動額合計 (百万円)	855	285
平成20年3月31日 残高 (百万円)	25	20,423

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛制作費 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕掛制作費 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号(平成17年11月29日))を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6.リース取引の処理方法	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左  同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日))を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,708百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項によりその持分が子会社株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。 これにより、投資その他の資産の「関係会社株式」は4百万円増加しております。	(貸借対照表) 前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金資産」は221百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1. 関係会社に係るもの 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	93百万円	未収入金	2	立替金	3	流動負債		営業未払金	104	未払金	7	前受金	4	預り金	0	固定負債		預り保証金	6	<p>1. 関係会社に係るもの 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	37百万円	未収入金	3	立替金	4	流動負債		営業未払金	39	未払金	6	前受金	4	預り金	6	固定負債		預り保証金	6
流動資産																																													
営業未収入金	93百万円																																												
未収入金	2																																												
立替金	3																																												
流動負債																																													
営業未払金	104																																												
未払金	7																																												
前受金	4																																												
預り金	0																																												
固定負債																																													
預り保証金	6																																												
流動資産																																													
営業未収入金	37百万円																																												
未収入金	3																																												
立替金	4																																												
流動負債																																													
営業未払金	39																																												
未払金	6																																												
前受金	4																																												
預り金	6																																												
固定負債																																													
預り保証金	6																																												
<p>2. 偶発債務 債務保証</p> <p>(1) 関係会社等の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)新音楽協会</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証類似行為を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホリ・エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table>	(株)新音楽協会	30百万円	計	30百万円	(株)ホリ・エンタープライズ	900百万円	計	900百万円	<p>2. 偶発債務 債務保証</p> <p>(1) 関係会社等の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)新音楽協会</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証類似行為を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホリ・エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	(株)新音楽協会	30百万円	計	30百万円	(株)ホリ・エンタープライズ	700百万円	計	700百万円																												
(株)新音楽協会	30百万円																																												
計	30百万円																																												
(株)ホリ・エンタープライズ	900百万円																																												
計	900百万円																																												
(株)新音楽協会	30百万円																																												
計	30百万円																																												
(株)ホリ・エンタープライズ	700百万円																																												
計	700百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>接待会議費</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物の除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	役員報酬	164百万円	給料	163百万円	役員賞与引当金繰入額	119百万円	賞与	65百万円	退職給付費用	10百万円	減価償却費	134百万円	接待会議費	94百万円	賞与引当金繰入額	19百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	事業税	37百万円	業務受託料	21百万円	不動産賃貸料	65百万円	受取利息	21百万円	建物の除却損	2百万円	器具及び備品の除却損	0百万円	<p>1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>接待会議費</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物の除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の除却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	役員報酬	161百万円	給料	151百万円	役員賞与引当金繰入額	106百万円	賞与	63百万円	退職給付費用	6百万円	減価償却費	100百万円	接待会議費	95百万円	賞与引当金繰入額	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	事業税	35百万円	業務受託料	23百万円	不動産賃貸料	69百万円	受取利息	3百万円	建物	4百万円	構築物	0百万円	器具及び備品	0百万円	土地	8百万円	建物の除却損	0百万円	器具及び備品の除却損	0百万円
役員報酬	164百万円																																																																				
給料	163百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	119百万円																																																																				
賞与	65百万円																																																																				
退職給付費用	10百万円																																																																				
減価償却費	134百万円																																																																				
接待会議費	94百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	19百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																																				
事業税	37百万円																																																																				
業務受託料	21百万円																																																																				
不動産賃貸料	65百万円																																																																				
受取利息	21百万円																																																																				
建物の除却損	2百万円																																																																				
器具及び備品の除却損	0百万円																																																																				
役員報酬	161百万円																																																																				
給料	151百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	106百万円																																																																				
賞与	63百万円																																																																				
退職給付費用	6百万円																																																																				
減価償却費	100百万円																																																																				
接待会議費	95百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	20百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																																				
事業税	35百万円																																																																				
業務受託料	23百万円																																																																				
不動産賃貸料	69百万円																																																																				
受取利息	3百万円																																																																				
建物	4百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
器具及び備品	0百万円																																																																				
土地	8百万円																																																																				
建物の除却損	0百万円																																																																				
器具及び備品の除却損	0百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	399	213	31	581
合計	399	213	31	581

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加213千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式取得による増加213千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少31千株は、新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	581	0	22	559
合計	581	0	22	559

（注）1．普通株式の自己株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2．普通株式の自己株式の減少22千株は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	260	162	97	器具及び備品	221	137	84
合計	260	162	97	合計	221	137	84
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		52百万円		1年内		40百万円	
1年超		49百万円		1年超		45百万円	
合計		101百万円		合計		85百万円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		75百万円		支払リース料		63百万円	
減価償却費相当額		68百万円		減価償却費相当額		58百万円	
支払利息相当額		4百万円		支払利息相当額		2百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		10百万円		1年内		9百万円	
1年超		11百万円		1年超		5百万円	
合計		22百万円		合計		14百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額超過</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>925百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>909百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>16百万円</b></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額否認	412百万円	その他有価証券評価損否認	146百万円	貸倒引当金損金算入限度額超過	95百万円	未払事業税否認	66百万円	投資損失引当金繰入額否認	61百万円	会員権評価損否認	49百万円	賞与引当金繰入限度額超過	41百万円	関係会社株式評価損否認	32百万円	未払社会保険料否認	14百万円	その他	4百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>925百万円</b>	その他有価証券評価差額金	576百万円	関係会社株式売却損	224百万円	退職給付費用	90百万円	固定資産圧縮引当金	17百万円	その他	0百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>909百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16百万円</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度額超過</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度額超過</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>882百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>224百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>657百万円</b></td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額否認	428百万円	その他有価証券評価損否認	146百万円	貸倒引当金損金算入限度額超過	100百万円	会員権評価損否認	49百万円	賞与引当金繰入限度額超過	48百万円	未払事業税否認	38百万円	関係会社株式評価損否認	32百万円	未払社会保険料否認	15百万円	その他	23百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>882百万円</b>	退職給付費用	168百万円	関係会社株式売却損	38百万円	固定資産圧縮引当金	16百万円	その他	0百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>224百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>657百万円</b>	固定資産 - 繰延税金資産	681百万円	流動負債 - 繰延税金資産	23百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	412百万円																																																																								
その他有価証券評価損否認	146百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度額超過	95百万円																																																																								
未払事業税否認	66百万円																																																																								
投資損失引当金繰入額否認	61百万円																																																																								
会員権評価損否認	49百万円																																																																								
賞与引当金繰入限度額超過	41百万円																																																																								
関係会社株式評価損否認	32百万円																																																																								
未払社会保険料否認	14百万円																																																																								
その他	4百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>925百万円</b>																																																																								
その他有価証券評価差額金	576百万円																																																																								
関係会社株式売却損	224百万円																																																																								
退職給付費用	90百万円																																																																								
固定資産圧縮引当金	17百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>909百万円</b>																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>16百万円</b>																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	428百万円																																																																								
その他有価証券評価損否認	146百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度額超過	100百万円																																																																								
会員権評価損否認	49百万円																																																																								
賞与引当金繰入限度額超過	48百万円																																																																								
未払事業税否認	38百万円																																																																								
関係会社株式評価損否認	32百万円																																																																								
未払社会保険料否認	15百万円																																																																								
その他	23百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>882百万円</b>																																																																								
退職給付費用	168百万円																																																																								
関係会社株式売却損	38百万円																																																																								
固定資産圧縮引当金	16百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>224百万円</b>																																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>657百万円</b>																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	681百万円																																																																								
流動負債 - 繰延税金資産	23百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>    永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>46.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割等	0.4%	永久に益金に算入されない項目	0.6%	その他	0.0%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.6%</b>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>    住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>    永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>46.5%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)永久に損金に算入されない項目	6.2%	住民税均等割等	0.4%	永久に益金に算入されない項目	0.8%	その他	0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.5%</b>																																																
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																								
住民税均等割等	0.4%																																																																								
永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.6%</b>																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																								
(調整)永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																								
住民税均等割等	0.4%																																																																								
永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.5%</b>																																																																								

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,462円94銭	1,440円50銭
1株当たり当期純利益金額	79円32銭	73円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円10銭	73円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	20,708	20,423
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,708	20,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,155	14,177
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,125	1,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,125	1,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,195	14,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	38	19
(うち新株予約権(千株))	(38)	(19)

(重要な後発事項)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)東京放送	320,000	761
		(株)テレビ東京	53,900	239
		(株)マンダム	66,800	200
		(株)フジテレビジョン	1,220	179
		サンケイビルファンド1号	-	166
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	211	138
		松下電器産業(株)	46,117	99
		全日本空輸(株)	214,093	93
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	105,240	90
		松竹(株)	108,000	66
		その他48銘柄	532,436	658
計		1,448,017	2,695	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	ドイツ復興金融公庫	500	498
		大和証券S M B C (株) # 3616 F R	500	488
		三菱U F J セキュリティーズインター ナショナル	500	474
		大和証券S M B C (株) # 4770 F R	500	456
		C O R S A I R ( J E R S E Y ) N O 2 L T D S E R I E S 84	500	383
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・ インク	300	315
		E A R L S E I G H T 326 ( N E C E レクトロニクス(株)C B リパッケージ)	300	298
		C O R S A I R ( J E R S E Y ) L T D 290	300	219
		M H C B - S C L O シリーズ2007-1受 益権A2号	200	200
		シルフリミテッドシリーズ162 (ソフ トバンク(株))	200	194
その他11銘柄	1,400	1,166		
計		5,200	4,695	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) シンプレクスジャパンバリュートップ ファンド2006-06	20,000	181
		システム・オープン	1,000	5
計		21,000	186	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	1,688	17	34	1,671	891	62	780
構築物	26	0	4	22	13	1	9
機械及び装置	62	4	-	66	36	9	29
車輛運搬具	1	-	-	1	1	0	0
器具及び備品	96	3	2	97	64	6	33
土地	1,388	97	62	1,423	-	-	1,423
建設仮勘定	-	37	-	37	-	-	37
有形固定資産計	3,264	161	104	3,321	1,007	79	2,314
無形固定資産							
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	416	1	8	409	364	36	45
ソフトウェア仮勘定	12	98	-	110	-	-	110
その他	93	-	-	93	-	-	93
無形固定資産計	527	99	8	619	364	36	254
不動産信託受益権	-	411	-	411	43	43	368

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	熱海研修センター	97百万円
建設仮勘定	熱海研修センター	37百万円
ソフトウェア 仮勘定	システム	98百万円
不動産信託受 益権	銀河劇場	411百万円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	千葉研修センター	33百万円
土地	千葉研修センター	62百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	234	247	5	229	247
賞与引当金	102	119	102	-	119
役員賞与引当金	119	106	119	-	106
役員退職慰労引当金	1,006	39	1	-	1,044
投資損失引当金	151	-	151	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	1,662
普通預金	166
定期預金	2,000
別段預金	5
郵便振替口座	35
小計	3,869
合計	3,874

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ポニーキャニオン	43
(株)日本経済広告社	0
合計	44

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	17
5月	16
6月以降	10
合計	44

八 営業未収入金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通マネージメントサービス	178
(財)埼玉県芸術文化振興財団	140
(株)フジテレビジョン	135
日本テレビ放送網(株)	111
(株)テレビ朝日	97
その他	1,390
合計	2,053

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 366
1,980	(注) 17,087	17,014	2,053	89.23%	43日

(注) 当期発生高には消費税等809百万円が含まれております。

二 仕掛制作費

品名	金額(百万円)
原盤制作	22
テレビ・ラジオ放送用番組制作	62
コマーシャルフィルム制作	26
演劇公演制作	71
音楽公演制作	5
映画制作	119
合計	308

ホ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
ホリプロ・エンターテインメント・グループインク	1,768
（株）銀河劇場	500
大洋音楽（株）	404
（株）ホリ・エンタープライズ	354
（株）ホリプロ・ブッキング・エージェンシー	50
その他（10社）	130
計	3,208
関連会社株式	
（株）WHDエンタテインメント	48
（株）日本国際教育センター	23
（株）ブース	6
（有）デベッシュ	4
（株）モーニングスター	3
（株）オッティモ	3
計	88
合計	3,296

へ 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
（株）ホリ・エンタープライズ	355
（株）新音楽協会	34
計	389

ト 事業家保険

明細	金額（百万円）
第一生命保険（相）	1,440
住友生命保険（相）	18
計	1,458

負債の部  
イ 営業未払金

明細	金額(百万円)
(株)東北新社	46
日本テレビ放送網(株)	43
WILLIAM MORRIS AGENCY LLC	30
(株)俳優座劇場	29
(株)シーエムエヌ	24
その他	982
合計	1,156

(3)【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月18日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月7日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書  
（第57期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月18日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士      猪瀬 忠彦 印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士      中塚 亨 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士      猪瀬 忠彦 印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士      中塚 亨 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月18日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士      猪瀬 忠彦 印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士      中塚 亨 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。(注1)

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
(注2)

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

株式会社ホリプロ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士      猪瀬 忠彦 印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士      中塚 亨 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホリプロの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホリプロの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。